

2019年東北学院大学文学部教育学科公開連続講義 第2回  
2019年11月16日(土) 14:45~16:15

## テーマ：「見方・考え方を働かせて課題を 解決する社会科授業」

Social Studies Classwork that Solve Problems using Viewpoints and Ideas

講師：佐藤 正寿（東北学院大学文学部教育学科 教授）

### 1. 背景

社会科における問題解決学習は、「子どもたちに、課題達成の過程において、そのための具体的な必要性からの知識や技能を習得させるという学習活動」と定義づけられる<sup>(1)</sup>。2017年告示の学習指導要領の小学校社会科の目標においても、「社会事象について、よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとする態度を養う」と示されており、問題解決的な学習活動が重視されている<sup>(2)</sup>。

この学習においては課題の設定が重要である。学習者が容易に解決できる課題や学習意欲が高まらない課題では、その学習効果は薄くなる。また、教師が一方的に課題を提示する授業では、学習者から生まれる課題を大切にするという視点が欠落しがちである。

一方、課題の解決のためには、学習者自身がもっている知識や技能を活用して、自分なりの追究活動に取り組みさせることが必要になってくる。ここでは、解決のために必要な「視点や方法(考え方)」を働かせることが大切である。2017年告示の学習指導要領においては、そのような「視点や方法(考え方)」が「社会的な見方・考え方」として示された<sup>(3)</sup>。授業においても、既存の見方・考え方を活かしつつ、新たな見方・考え方を育成する活動が望まれる。

以下、見方・考え方を働かせて課題を解決する社会科授業におけるポイントを示す。

### 2. 切実感のある学習課題の設定

単元や1単位時間において、導入場面での学習課題の設定は重要である。「えっ、どうしてだろう。」というように学習者の意欲を高めるような活動を位置付け、学習者の疑問から学習課題を設定するのが理想である。そのためには何らかの教師のしかけが必要である。

たとえば、小学校第3学年の「地域の生産の仕事」で「農家がトラクターで畑のキャベツを潰している写真」を示す。前時まで学習対象の農家がキャベツを大切に育てているこ

とを学んできているので、「あれ?」とつぶやく学習者が出てくる。その学習者に「どうして『あれ?』と思ったの?」と聞いてみる。「だって、今まで大切にキャベツを育てていたのに、食べられないように機械でつぶしているから」と答えが返ってくる。教師はその学習者の疑問を「同じだと思った人?」と学級全体に投げかけ、挙手した学習者にその疑問をさらに言わせる。このようにして一人の学習者の疑問が学級の中で共有化され、「大切に育てたキャベツなのに、わざわざキャベツをつぶすのはなぜなのか」という学習課題が学習者に深く意識化されていく。この場合の教師のしかけは、それまでの新たな学習課題につながる写真の提示と疑問の共有化である。

別の例である。小学校第3学年の「販売の仕事」の学習で、コンビニエンスストアのおにぎり・弁当コーナーの写真を提示する。ここで、写真の半分をマスキングして、「おにぎりや弁当の隣には何が売られているのでしょうか。」と発問する(原実践は村田2013)<sup>(4)</sup>。「飲み物ではないか。おにぎりや弁当と一緒に飲み物を買うと思う。」「サンドイッチのようなパンだと思う。お昼にパンを食べる人も多い。」というように、学習者は理由付けをしながら予想を発表する。一通りに発表したあとで、「どのようにしたら、みんなの予想が解決できるだろうか?」と学習の方向性を問う。「実際に見学して調べたい。」「見て確かめたい。」と学習者は追究活動への意欲を次々と示す。この例での教師のしかけは、写真の半分をマスキングして思考の焦点化を図ったことである。

このような学習問題にかかわる教師のしかけは、切実感のある学習問題の設定につながる。

### 3. 「知る」「わかる」「考える」学習過程

新たな社会的見方・考え方を育成する学習過程について、岩田(2001)は「説明力の大きい概念、法則性を子供が探究していく過程」である概念探究過程を、「知る」「わかる」(社会的見方)学習過程としている。また、「価値の対立する状況の中で、価値分析を行い、合理的意志決定を行う過程」である価値分析過程を「考える」社会科(社会的考え方)の学習過程としている<sup>(5)</sup>。いわば、この2つの学習過程を一体化させ、「知る」「わかる」「考える」の学習過程において、「社会的な見方・考え方」が育つと考える。

たとえば、小学校第4学年の「地域の安全を守る働き」の学習(新学習指導要領では第3学年の内容)の「消防署の見学」においては、次のような学習者の理解や判断が一連の過程になる。

- 「知る」過程…消防署では、さまざまな訓練をしたり、設備や道具の点検や整備をしたりしている。(社会的事実の理解)

○「わかる」過程…消防署で働く人々は、はやく確実に安全に消火したり、事故に対応したりするために訓練や点検をしている。(社会的関係の概念化)

○「考える」過程…消防署で働く人々が危険な仕事にも取り組むのは、人々の命を守っていることに誇りをもっているからだと考える。(社会的事象への価値判断)

社会的な見方・考え方を高めるには、このように学習者が社会的事実を知り、社会的な関係がわかり、それに対して社会的事象に対して価値判断する学習過程が大切と考える。

#### 4. 社会的な見方・考え方を深める発問

価値判断する場面は、学習者の社会的な考え方を育成する点で重要なことを先に述べた。ただ、「どのように思うか。」と発問をするだけでは、学習者の思考は深まらない。その点では、発問の内容を焦点化することが必要である。

たとえば、小学校第5学年の「食料生産」の学習で、「日本が食料の輸入を増やすことについて、あなたは賛成ですか、反対ですか」と発問をする。この発問自体が、食料輸入に対する考えを問うものになっており、学習者は賛成か反対か判断せざるをえない。むしろ、学習者は何からの判断要素がないと簡単には結論を出せないの、賛成・反対のそれぞれのよさと課題点を調べたうえでの判断となる。

また、小学校第6学年の江戸時代の歴史の学習で、「参勤交代は当時の社会にどのようなプラスがあったのか。」というように、当時の社会の見方を考えさせる発問も有効である。「幕府が安定し、その結果、江戸時代には経済や文化も発展した。」というような見方が出てくると、「参勤交代は、地方の藩にとっては家族を人質にとられ、経費もかかる大変な制度だと思っていたが、社会が平和に発展したという点ではプラスになった面もあったとわかった。」というように、歴史観が変化する学習者も出てくる。

このように発問内容を焦点化することは、違う価値観の交流を深めることにつながる。それは学習者の社会的な見方・考え方を広げることとなる。

#### 5. 学力形成を意識したまとめの書き方

単元や1単位時間の終末で、課題に対するまとめを書く活動は、学習者が社会的な見方・考え方を獲得したかを評価する点で重要である。しかし、学習した内容が深まっても、「どのように書いたらよいかわからない」という学習者がいたら、具体的な支援として次のようにまとめの書き方を指示する。

・書き始めを指示する 【例】『〇〇では△△するために』から書き始めなさい

・使う言葉を指示する 【例】「〇〇(キーワード)という言葉を使ってまとめなさい」

・具体例を入れるように指示する 【例】「課題にある『〇〇と△△の関わり』について、例を入れてまとめなさい」

これらの働きかけは、書く内容を具体化・焦点化させるだけではなく、学びを適切に書くための技能を教えることにもなる。特にまとめを書くことに抵抗感をもつ学習者へは効果的な支援となる。

なお、まとめに学習者の考えが反映されていないという場合には、「まとめの文章を書き終わったら、それに対する自分の考えを書き加えなさい。」と指示をする。そうすることで、社会的な考え方も評価することができる。

## 6. 問題解決力育成の必要性

新学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びを実現するために、問題解決的な学習の充実が求められている。その背景の一つに、今後さらに変化する社会に対応し、未来社会を創造することができる人材の育成が必要ことがあげられる。現実社会の内容やその課題を扱うことが多い社会科は、未来社会を直接考えることができる教科である。その点では、社会科における問題解決力の育成が、未来社会についての思考力・判断力等の資質・能力の育成に関連しているといえよう。

しかしながら、日本財団が行った「第20回 社会や国に対する意識調査」(2019)においては、日本の17～19歳の社会や国に対する意識が低いという結果が示されている。たとえば、「自分の国に解決したい社会課題がある」に「はい」と回答した割合は46.4%、「自分で国や社会を変えられると思う」は18.3%である。これは同様の調査を行ったアメリカ合衆国、韓国、インド等の他国8か国と比較して最も低い割合である<sup>(6)</sup>。また、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正が2015年に行われ、そのための主権者教育が行われてきたのにもかかわらず、2019年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙における10代の投票率は32.28%（全体48.80%）だった<sup>(7)</sup>。

このような現状からも、社会的な課題に対して問題解決力を育成する学習を行うことは、学習者の社会参画意識を高める点で意義のあることと考える。

## 参考文献

- (1) 日本社会科教育学会. 2012. 『新版社会科教育事典』. p. 220. ぎょうせい
- (2) 文部科学省. 2017. 『小学校学習指導要領解説社会編』. p. 17.
- (3) 文部科学省. 2017. 『小学校学習指導要領解説社会編』. p. 22.
- (4) 村田辰明. 2013. 『社会科授業のユニバーサルデザイン』. p. 103. 東洋館出版社
- (5) 岩田一彦. 2001. 『社会科固有の授業理論30の提言』. pp. 90～94. 明治図書

- (6) 日本財団. 2019. 「18歳意識調査 第20回 社会や国に対する意識調査」要約版.  
[https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/11/wha\\_pro\\_eig\\_97.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/11/wha_pro_eig_97.pdf) (2020.1.8 閲覧)
- (7) 総務省. 2019. 「国政選挙における年代別投票率について」.  
[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/) (2020.1.8 閲覧)